

行財政構造改革「集中改革プラン」5年間の取り組み結果一覧表

(平成17年度～平成21年度実績)

平成22年8月

経営企画部行政経営課

行財政構造改革集中改革プラン5年間の取り組み結果一覧表(平成17年度～平成21年度実績)

(1)行政運営の改革

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
①行政経営システムの導入	1	マネジメントサイクル(PDCAサイクル)の確立	行政経営課	平成20年度からの経営型行政運営の本格稼働の環境整備として、業務活動の現状を評価・分析した結果をマネジメントサイクル(PDCAサイクル)により次の計画の立案へとつなげていく仕組みを構築する。 戦略計画/予算策定(P)→事務事業の実施(D)→事務事業評価/分析(C)→業務改善/改革(A)	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的、戦略的に展開することができる。								17
	2	業務棚卸	行政経営課	既存のすべての業務を洗い出し、“目的・成果”を基準に業務を体系的に整理し、“事務事業”の単位を設定する。	既存業務の全容を把握し、仕事の目的を再認識することができる。 仕事の基本単位(事務事業)を設定し、組織(係)の使命を明らかにすることで、戦略計画策定や組織機構の見直しを図ることができる。								16
	3	発生主義的フルコストの算定	行政経営課	事業費以外の目に見えないコストである間接費、人件費、退職給与引当金繰入、減価償却費、公債費を含めた総事業コストを算定する。	価格(料金)、資源配分やアウトソーシングの意思決定に活用することができる。コスト意識の醸成や業務改善の促進につながる。								16
	4	戦略計画の策定	行政経営課	“市長の経営方針”や“財政計画”など市全体としてのマネジメントの目標や市をとりまく“社会環境や市民ニーズの変化”に関する認識を踏まえたSWOT分析により、「成果の方向性」や「経営資源の投入方針」を示す『施策の展開戦略』を策定する。 『施策の展開戦略』と経営資源の制約を踏まえた、実行可能な事務事業の一覧と、事務事業に対する予算および人件費の投入計画を示す予算編成、実施計画策定を含んだ『実行計画』を策定する。	市民の目線に立った成果を重視した戦略的なメリハリのある経営資源の“選択と集中”を行うことで、「財政健全化」と「市民サービスの確保」の両立を実現することができる。								17
②行政評価制度の導入	1	事務事業評価制度	行政経営課	一部の内部管理事務を除く全事務事業の評価を行い、評価結果を公表する。	翌年度以降の戦略計画策定のための事前分析・方針の参考となる。 業務改善の促進が図られる。								17
	2	政策、施策評価制度	行政経営課	政策、施策の評価制度を構築する。	評価結果を経営方針、予算枠へ反映することができる。								21
	3	事前評価制度	行政経営課	大型公共事業、政策事業の立案、採択のしきみや事業手法の選択のしきみを構築する。	事業の採否・選択の段階で、担う必要性や事業手法を判断し、事業の重点的、効率的執行ができる。								19
	4	業務改善運動	行政経営課	公募職員による研究会を中心に、業務改善運動「smart運動」を推進する。毎年一課あるいは一係ごとに少なくとも1つの業務改善の提案をし、その提案内容を実践する。 実践した結果の発表の場をつくり、すぐれた内容のものは表彰する。	職員の意識と組織風土を変革することができる。 事務事業評価結果による業務改善を推進することができる。								17
権限移譲③	1	予算枠配分制度の導入	行政経営課	各部課の裁量で実行計画に基づき業務活動を実施するために、枠配分制度を取り入れる。 平成18、19年度の予算編成は、完全な枠配分予算制度に移行するための試行期間とする。 平成20年度から次期総合計画策定に合わせ、より戦略的な枠予算制度へと移行を図る。	平成18、19年度の収支の改善と、将来の財政健全化を図ることができる。								19
④公正性の確保と透明性の向上	1	パブリックコメント制度の導入	行政経営課	市の基本的な計画等の策定について案を公表し、市民等から意見を求める。	市が策定する基本的な政策等を市民等に説明し、市の意思決定過程における公正性の確保と透明性の向上が図れるとともに、市政への市民等の参画を促進することができる。								18

(2)行政サービスの提供方法の改革

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
① 市民・NPO等との協働	1	市政記録ビデオ作成業務	地域協働課	過去1年間の市政記録ビデオを作成し毎年市制記念式典等で上映しているが、この市政記録ビデオの編集作業をNPO法人に委託する。	市民活動の活性化 効果見込額(4年間)約1,564,000円	-	370千円	489千円	483千円	424千円	1,766千円	112.9%	18
	2	広報こうなん配布業務	地域協働課	区長・町総代宅への広報などの配布を職員が当たっているのを、シルバー人材センターへ委託する。	高齢者の社会参加 効果見込額(4年間)約4,248,000円	-	953千円	1,007千円	961千円	866千円	3,787千円	89.1%	18
	3	公園清掃等維持管理業務	まちづくり課	現在、都市公園や児童遊園の一部について、地元区に清掃等の維持管理を委託している。 平成16年に分譲住宅造成に伴って、寄付を受けた「東野岩見公園」について現在シルバー人材センターに維持管理を委託しているが、これを地元区に委託する。	地域コミュニティの活性化 効果見込額(3年間)約753,000円	-	66千円	341千円	375千円	426千円	1,208千円	160.4%	18
	4	美術展運営業務	生涯学習課	美術展の開催にあたり、会場の準備・片付け及び開催期間中の会場監視等の業務を、臨時職員や各課応援職員で行っているが、イベントボランティアと協働で実施する。	市民活動の活性化 効果見込額(5年間) 約2,540,000円	504千円	484千円	525千円	438千円	537千円	2,488千円	98.0%	17
	-	物産等装飾委託業務【H18年度追加】	地域協働課			-	300千円	380千円	411千円	411千円	1,502千円	-	18
小計(A)					9,105千円	504千円	2,173千円	2,742千円	2,668千円	2,664千円	10,751千円	118.1%	
② 指定管理者制度の導入	1	すいとびあ江南管理運営業務	産業振興課	すいとびあ江南の管理運営について、平成18年度から公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 サービスの向上と効率的な運営 効果見込額(4年間)約220,692,000円	-	53,795千円	54,571千円	53,865千円	58,161千円	220,392千円	99.8%	18
	2	市民文化会館管理運営業務	生涯学習課	市民文化会館の管理運営について、平成18年度から公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 サービスの向上と効率的な運営 効果見込額(4年間)約92,224,000円	-	22,764千円	23,046千円	22,789千円	22,271千円	90,870千円	98.5%	18
	3	図書館管理運営業務	生涯学習課	図書貸出業務、施設維持管理業務等について、平成19年度を目途に公募による指定管理者制度の導入を図る。	民間活力の導入 効果見込額(3年間)約25,170,000円	-	-	8,842千円	7,752千円	4,929千円	21,523千円	85.5%	19
	4	老人福祉センター、学習等供用施設等の管理運営業務	関係各課	老人福祉センター、学習等供用施設10施設、中央コミュニティセンター、高齢者生きがい活動センター、心身障害者小規模授産施設、在宅障害者ディサービス施設「あゆみ」の15施設について、平成18年度から任意指定による指定管理者制度の導入を図る。	効果額 0円	-	-	-	-	-	-	-	18
	5	児童館管理運営業務	子育て支援課	児童館の管理運営を、平成20年度を目途に、公募による指定管理者制度の導入を図る。 実施児童館は、古知野児童館及び藤ヶ丘児童館とする。	市民活動の活性化 効果見込額 約30,184,000円	-	-	-	-	8,898千円	8,898千円	29.5%	21
小計(B)					368,270千円	-	76,559千円	86,459千円	84,406千円	94,259千円	341,683千円	92.8%	
③ 民間委託・民営化の推進	1	保育園の運営業務(民営化)	子育て支援課	保育園職員の臨時職員比率を高めながら平成21年度を目途に民営化を図る。 平成18年度 民営化する保育園の選定及び保護者に対する説明会 平成19年度 民営化保育園の業務先公募し、選定委員会による選定 平成20年度 業務委託業者の体制準備及び保育サービスの引継ぎ準備作業 平成21年度 公設民営保育園(2園)のスタート	民間活力の導入 保育サービスの充実と効率的な運営 効果見込額(5年間)約163,482,000円	4,641千円	49,630千円	86,454千円	93,813千円	33,732千円	268,270千円	164.1%	21
	2	養護老人ホーム「むつみ」の運営業務(民営化)	高齢者生きがい課	老人ホームについては、社会福祉法人による運営とし、その運営ノウハウの活用により、入所者へのサービス向上を図る。	民間活力の導入 老人福祉の充実と効率的な運営 効果見込額(2年間)約56,000,000円	-	-	-	28,000千円	28,000千円	56,000千円	100.0%	20
	3	可燃ごみ収集運搬業務	環境課	可燃ごみ収集運搬業務は、平日は直営2コース・委託4コース、土曜日は直営2コース・委託5コース、祝日は委託6コースで実施しているが、環境整備員の退職に伴い直営1コースを民間委託するとともに、委託コースの見直しを図る。	民間活力の導入 効果見込額(4年間)約43,829,000円	-	5,829千円	12,906千円	17,304千円	12,527千円	48,566千円	110.8%	21
	4	学校給食調理業務	教育課	退職者の不補充を方針とし、2か所ある給食センターのうち、平成21年度を目途に1か所の民間委託の導入を図る。その方法については今後研究をしていくが、当面はパート比率を高めていく。	人件費の抑制 効果見込額(4年間)約56,114,000円	-	9,836千円	28,125千円	39,786千円	40,850千円	118,597千円	211.3%	-
	5	市長車運転業務	総務課	運転手の退職者は不補充を方針とし、運転業務を民間業者へ委託する。	民間活力の導入 効果見込額(2年間)約5,076,000円	-	-	-	5,515千円	5,625千円	11,140千円	219.4%	20
小計(C)					324,501千円	4,641千円	65,295千円	127,485千円	184,418千円	120,734千円	502,573千円	154.9%	
I. 合計(A+B+C)					701,876千円	5,145千円	144,027千円	216,686千円	271,492千円	217,657千円	855,007千円	121.8%	

(3)組織・人事・給与の改革

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
①組織の見直し	1	分権型行政運営への転換	行政経営課	市長は「経営方針」を明らかにする。また、市の方針や政策に関する論議を行う幹部会の設置規程を制定し、機能を明確にする。	市としての経営方針や戦略などを明確にした市政の舵取りを行うことができる。	13,642千円	36,092千円	35,411千円	36,427千円	39,471千円	161,043千円	310.6%	18
			行政経営課	管理部門は、経営部門の意思決定支援と執行部門間の総合調整を行う。	経営部門、管理部門、執行部門のそれぞれの役割を明確化し、その役割機能を充実することができる。								17
			行政経営課	管理部門の権限を執行部門へ移譲し、経営部門は、執行部門が提示する成果目標に対し、資源を付与するとともに、執行部門の成果管理を行う。	市民志向の効率的で小回りの利く行政経営が実現できる								17
	3	権限と責任の移譲	行政経営課	予算枠配分制度を導入し、予算原案を作成する権限を各部へ移譲する。また、実行計画(従来の実施計画)原案を作成する権限を各部へ移譲する。	社会経済環境や市民ニーズに対応した、迅速な意思決定や柔軟な対応ができる。								20
	4	成果志向の組織編制<第1段階>	行政経営課	<第1段階> 業務棚卸に基づく成果志向の係属成のうち早期解決が必要なもの、短期間で調整可能なものに関する組織改正を行う。構造改革の取り組みを円滑かつ有効に推進するため、行政経営課を設置する。	平成20年度からの成果志向型組織に向けて、その基盤となる新たな行政経営の定着を図ることができる。								18
	5	成果志向の組織編制<第2段階>	行政経営課	<第2段階> 次期総合計画の政策体系と整合性のある徹底した成果主義の組織体制を構築する。	成果主義・市民志向の経営を行うことができる。								19
	6	グループ制の導入・人材配置の流動化	行政経営課	グループ制の導入により効果がある課においては、グループ制を導入し、組織のフラット化を図る。	社会経済状況や市民ニーズに対し、固定的な組織の枠組みにとらわれず柔軟な対応と人員の弾力配置ができる。また、臨機応変、柔軟、迅速な意思決定ができる。								20
	7	コミュニケーションの活性化	行政経営課	業務改善運動「smart運動」の展開、構造改革の取り組み、次期総合計画の策定を通じて、コミュニケーションの活性化を図る。	部門や上下関係を越えたコミュニケーションの充実により、組織の活性化を図ることができる。								17
8	活力ある組織風土の醸成	行政経営課	業務改善運動「smart運動」の展開、構造改革の取り組み、次期総合計画の策定を通じて、組織風土の変革を図る。	「チャレンジを歓迎する風土」「前向きな失敗が許される雰囲気」や活力ある職場風土が醸成できる。	17								
②人員管理の適正化	1	求められる人材像の明確化と人材育成	行政経営課	総合職だけでなく、専門職や経営職を育成するとともに、必要な資格やスキルを具体化する。また、複数(総合職、専門職、経営職)の異動経験の道筋(キャリアパス)を整備し、異動や道筋に応じた専門的な研修へシフトする。	これからの市が必要とするより有効な人材育成を行うことができる。	19							
	2	成果(能力)による評価と評価結果の反映	行政経営課	評価制度の運用について、評価者と被評価者の面談などを行う。	評価の透明性を高め、やる気を引き出すことができる。	17							
	3		行政経営課	目標管理制度や上司、部下からの評価の導入など、人事評価制度を見直す。	職員が高い動機づけ(モチベーション)により、能力を最大限に発揮し、成果を向上することができる。	17							
	4		行政経営課	成果主義に基づき、評価結果を給与等へ反映させるしくみ(能力給制度)を構築する。		18							
	5	弾力的な人材登用	行政経営課	経験者(外部人材)の活用を図るための制度を構築する。	組織に多様な価値観やノウハウを導入することができる。	19							
③定員・給与の適正化	1	定員管理の適正化	行政経営課	平成20年度途中退職者及び平成21年3月31日退職者:48人 平成21年4月1日採用者:30人(内アウトソーシングに係る退職者2人)	5年間で108人の職員を減員。 効果見込額(5年間)1,161,916,000円	177,777千円	124,416千円	201,545千円	471,096千円	573,669千円	1,548,503千円	133.3%	18
	2	給与の適正化	行政経営課	・特殊勤務手当は消防手当、保育手当、外12手当の廃止、民生手当外3手当の見直しを実施 ・新規採用職員の特別昇給の廃止及び初任給の引き下げ	効果見込額(5年間)164,891,000円	13,642千円	36,092千円	35,411千円	36,427千円	39,471千円	161,043千円	310.6%	18
				・給与構造の見直し(人事院勧告に伴う給与改定を実施) ・初任給を中心とした若年層を除き給料月額引下げを12月1日付けで実施 ・自宅に係る住居手当の廃止を12月1日付けで実施 ・期末・勤怠手当の支給月額引下げを実施(4.50月分→4.15月分) ・特別職に関する影響額 地域手当率の変更(5%→3%)		3,226千円	39,203千円	55,066千円	63,449千円	175,729千円	336,673千円		18
Ⅱ. 合 計						1,326,807千円	194,645千円	211,672千円	292,845千円	571,821千円	789,703千円	2,060,686千円	155.3%

(4) 事務事業の改革

① 事務事業の再編・整理等 ア. 負担金及び補助金等

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
【再編・整理】	1	職員厚生費交付金	行政経営課	交付金算定基礎となる職員組合厚生事業費の内容等を精査する。	効果見込額(5年間)約8,965,000円	2,572千円	4,141千円	5,993千円	8,409千円	10,114千円	31,229千円	348.3%	17
	2	岐阜基地周辺市町連絡協議会負担金	総務課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約150,000円	30千円	30千円	29千円	29千円	29千円	147千円	98.0%	17
	3	尾張北部広域行政圏協議会負担金	行政経営課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約235,000円	47千円	47千円	48千円	48千円	48千円	238千円	101.3%	17
	4	尾北地区広域交通網対策連絡協議会負担金	市民サービス課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約240,000円	48千円	48千円	48千円	48千円	48千円	240千円	100.0%	17
	5	老人クラブ連合会補助金等	高齢者生きがい課	県補助金との整合性を図ること、及び老人クラブ会員の減少により、老人クラブ連合会補助金及び生きがい推進事業費補助金の見直しを図る。	効果見込額(4年間)約984,000円	-	246千円	246千円	246千円	246千円	984千円	100.0%	18
	6	訪問介護利用者負担軽減対策助成事業	高齢者生きがい課	軽減に対する国庫補助金が廃止されたため、見直しを行い低所得者が訪問介護を利用した場合の助成割合を5%に引き下げる。	効果見込額(5年間)約12,750,000円	2,559千円	2,010千円	2,560千円	2,233千円	2,098千円	11,460千円	135.2%	17
	7	愛知県食品衛生協会江南支部補助金	健康づくり課	関係市町で協議の上、補助金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約250,000円	50千円	50千円	50千円	50千円	90千円	290千円	116.0%	17
	8	資源ごみ回収団体助成金	環境課	紙類市況の安定により、有価物として取引ができるようになったため、一律1kg当たり6円の助成金を、17年度に6円と売却分との差額とし、19年度に一律4円に引き下げる。	効果見込額(5年間)約35,220,000円	7,479千円	10,505千円	10,076千円	9,393千円	8,201千円	45,654千円	126.6%	17
	9	浄化槽設置整備補助金	環境課	設置者に応分の負担を求め、補助金額の見直しを図る。	効果見込額(3年間)約7,638,000円	-	-	3,319千円	3,473千円	3,300千円	10,092千円	132.1%	19
	10	管理公社自主事業費補助金(すいとびあ江南)	産業振興課	すいとびあ江南の自主事業についての補助金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約10,000,000円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円	100.0%	17
	11	尾張北部地域農業改良推進協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約155,000円	31千円	31千円	14千円	32千円	32千円	140千円	90.3%	17
	12	畑地帯総合土地改良事業般若地区促進協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約125,000円	25千円	25千円	25千円	25千円	25千円	125千円	100.0%	17
	13	昭和排水水系対策協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約450,000円	90千円	90千円	90千円	90千円	90千円	450千円	100.0%	17
	14	水質保全対策事業新般若井防地区促進協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約55,000円	11千円	11千円	11千円	11千円	11千円	55千円	100.0%	17
	15	湛水防除事業五明千秋地区促進協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約65,000円	13千円	13千円	13千円	13千円	13千円	65千円	100.0%	17
	16	湛水防除事業般若水系地区促進協議会負担金	産業振興課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約150,000円	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円	150千円	100.0%	17
	17	二市二町広域排水対策連絡協議会負担金	土木建築課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約435,000円	87千円	87千円	87千円	87千円	87千円	435千円	100.0%	17
	18	中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会負担金	土木建築課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約150,000円	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円	150千円	100.0%	17
	19	北尾張中央道整備促進期成同盟会負担金	まちづくり課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約50,000円	10千円	10千円	11千円	11千円	11千円	53千円	106.0%	17
	20	名古屋江南線整備促進期成同盟会負担金	まちづくり課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約105,000円	21千円	21千円	21千円	51千円	51千円	165千円	157.1%	17
	21	木曾川上流域公園整備促進期成同盟会負担金	まちづくり課	関係市町協議の上、負担金の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約250,000円	50千円	50千円	104千円	104千円	243千円	551千円	220.4%	17
	22	私立高等学校等授業料補助金	教育課	私立高等学校等授業料補助対象者に所得制限を設け、対象者の見直しを図る。	効果見込額(4年間)約14,720,000円	-	3,710千円	4,020千円	3,570千円	3,840千円	15,140千円	102.8%	18
	23	自主防災組織運営助成費	防災安全課	自主防災組織の自主運営が定着したことから、助成額の見直しを図る。	効果見込額(4年間)約7,185,000円	-	1,724千円	1,745千円	3,610千円	3,580千円	10,659千円	148.3%	18
-	愛知県都市国民年金協議会分担金【H18年度追加】	保険年金課	関係市協議の上、負担金の見直しを図る。		-	2千円	2千円	2千円	2千円	8千円	-	18	
-	尾張水道連絡協議会負担金【H19年度追加】	水道課	関係市町協議の上、尾張水道連絡協議会の事業内容を検討し、負担金の見直しを図る。		-	-	27千円	27千円	27千円	81千円	-	19	
-	愛知県学校栄養職員研究協議会負担金【H19年度追加】	教育課	負担金の見直しを図り、加入者に応分の負担を求めた。		-	-	20千円	20千円	20千円	60千円	-	19	
-	農業集落活性化推進事業費補助金【H20年度追加】	産業振興課	平成20年度補助金の縮小について市の方針を説明し理解を求める。		-	-	-	150千円	150千円	300千円	-	20	
-	生垣設置整備補助金【H20年度追加】	まちづくり課			-	-	400千円	140千円	140千円	680千円	-	18	
-	愛知県簡易水道協会江南支部負担金【H20年度追加】	水道課	負担金の見直しを図る。		-	-	4千円	5千円	5千円	14千円	-	18	
-	ボーイスカウト・ガールスカウト補助金【H20年度追加】	生涯学習課			-	-	-	20千円	20千円	40千円	-	19	
-	愛知戸籍住基外国人登録事務協議会分担金【H21年度追加】	市民サービス課	愛知戸籍住民基本台帳事務協議会、愛知県外国人登録事務協議会を一つにし、関係市町協議の上、負担金の見直しを図り、負担金の額を削減する。		-	-	-	3千円	3千円	6千円	-	19	
小計(D)					100,327千円	15,183千円	24,911千円	31,023千円	33,960千円	34,584千円	139,661千円	139.2%	

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
【 廃止 】	1	こみなみコミュニティ協議会補助金	地域協働課	こみなみコミュニティ協議会補助金を17年度は2分の1とする。18年度に廃止し、自主運営とする。	効果見込額(5年間)約450,000円	50千円	100千円	100千円	100千円	100千円	450千円	100.0%	17
	2	中学生自転車通学用ヘルメット購入費補助事業	防災安全課	自転車通学を認められた新入中学生の保護者に対して、ヘルメット購入費の2分の1を補助していたが、受益者負担の見地から補助を廃止する。	効果見込額(4年間)約296,000円	-	74千円	74千円	74千円	74千円	296千円	100.0%	18
	3	老人性白内障特殊眼鏡等購入費補助金	高齢者生きがい課	老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を受け、眼内レンズ挿入手術を受けずに特殊眼鏡等の購入された者に対する助成であるが、助成対象者がほとんどないで廃止する。	効果見込額(4年間)約160,000円	-	40千円	40千円	40千円	40千円	160千円	100.0%	18
	4	家族介護者ホームヘルパー養成研修会受講料助成金	高齢者生きがい課	家族介護者がホームヘルパー養成研修会を受講する場合の受講料助成金の見直しを行い、17年度に3万円を2万円とし、18年度に廃止する。	効果見込額(5年間)約14,300,000円	1,100千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円	3,300千円	14,300千円	100.0%	17
	5	最新規制適合車等早期代替促進費補助金	環境課	県費補助の廃止に伴い廃止する。	効果見込額(5年間)約18,750,000円	3,750千円	3,750千円	3,750千円	3,750千円	3,750千円	18,750千円	100.0%	17
	6	江南市アスパラガス生産組合連合会育成補助金	産業振興課	市内の生産対象戸数が少ないので廃止する。	効果見込額(5年間)約75,000円	15千円	15千円	15千円	15千円	15千円	75千円	100.0%	17
	7	尾北農業委員会事務研究会負担金	産業振興課	関係市町と協議の上、廃止する。	効果見込額(5年間)約100,000円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	100千円	100.0%	17
	8	青空市育成補助金	産業振興課	所期の目的を達成したので廃止する。	効果見込額(5年間)約250,000円	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円	250千円	100.0%	17
	9	保全地区等指定事業	まちづくり課	良好な自然環境及び美観風致上必要と認める地区又は樹木を指定し、その所有者に補助金を交付しているが、費用対効果の見地から個人所有の保存樹木にかかる補助金を廃止する。	効果見込額(4年間)約740,000円	-	185千円	185千円	185千円	185千円	740千円	100.0%	18
	10	愛知県公共建築推進協議会負担金	土木建築課	県及び関係市町協議の上廃止する。	効果見込額(5年間)約100,000円	20千円	20千円	20千円	20千円	20千円	100千円	100.0%	17
	11	市民文化会館管理公社文化事業費補助金	生涯学習課	市民文化会館の管理運営を、指定管理者において実施するため、自主事業に対する補助を廃止する。	効果見込額(4年間)約20,000,000円	-	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	20,000千円	100.0%	18
	-	江南市国際交流協会補助金(市民海外派遣事業)【H18年度追加】	生涯学習課	江南市国際交流協会補助金を平成19年度から廃止する。		-	250千円	500千円	500千円	500千円	1,750千円	-	18
	-	地方行政懇談会負担金【H19年度追加】	行政経営課			-	-	252千円	252千円	252千円	756千円	-	19
	-	日本国民年金協会負担金【H19年度追加】	保険年金課	負担金の見直しを図る。		-	-	8千円	8千円	8千円	24千円	-	19
	-	健康づくり振興事業団賛助会員負担金【H19年度追加】	健康づくり課	補助事業を見直し、削減された予算をより必要とされる事業に活用する。		-	-	10千円	10千円	10千円	30千円	-	19
	-	全国シルバー人材センター協会負担金【H19年度追加】	高齢者生きがい課	全国シルバー人材センター協会加入の妥当性を検討する。		-	-	50千円	50千円	50千円	150千円	-	19
	-	全国家庭相談員連絡協議会負担金【H19年度追加】	子育て支援課	全国家庭児童相談員連絡協議会の加入の妥当性を検討する。		-	-	1千円	1千円	1千円	3千円	-	19
	-	尾張都市清掃事業連絡会議負担金【H19年度追加】	環境課	尾張各市の清掃事業の円滑な推進を図るため、関係各市及び事務組合が相互に連絡調整をとり、生活環境の整備を図っているが、負担金の見直しの中で連絡会議の脱退を図る。		-	-	8千円	8千円	8千円	24千円	-	19
	-	尾張地域ごみ処理対策推進会議負担金【H19年度追加】	環境課	尾張地域内の市町村等のごみ処理事業の円滑かつ適正な推進を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指しているが、負担金の見直しの中で連絡会議の脱退を図る。		-	-	15千円	15千円	15千円	45千円	-	19
	-	愛知県市町村農業農村振興対策協議会負担金【H19年度追加】	産業振興課	平成19年度より協議会を脱会する。		-	-	7千円	7千円	7千円	21千円	-	19
	-	日本住宅協会負担金【H19年度追加】	土木建築課	構成団体の加入状況、活動や成果により加入継続を判断する。		-	-	18千円	18千円	18千円	54千円	-	19
	-	中部地方都市美協議会負担金【H19年度追加】	まちづくり課	構成団体の加入状況、活動や成果により加入を継続するかを判断する。		-	-	30千円	30千円	30千円	90千円	-	19
	-	尾張治山緑化振興会負担金【H19年度追加】	まちづくり課	構成団体の加入状況、活動や成果により加入を継続するかを判断する。		-	-	13千円	13千円	13千円	39千円	-	19
	-	日本公園緑地協会負担金【H19年度追加】	まちづくり課	構成団体の加入状況、活動や成果により加入を継続するかを判断する。		-	-	45千円	45千円	45千円	135千円	-	19
	-	愛知県公共料金等暴力対策協議会負担金【H19年度追加】	水道課	愛知県公共料金等暴力対策協議会への今後の加盟の意義を検討し、負担金の見直しを図る。		-	-	12千円	12千円	12千円	36千円	-	19
	-	農協青年部育成補助金【H20年度追加】	産業振興課	平成20年度補助金の縮小について市の方針を説明し、理解を求める。		-	-	30千円	30千円	30千円	60千円	-	20
	-	し尿車アルミ美装助成事業補助金【H20年度追加】	環境課			-	-	2,800千円	2,800千円	2,800千円	5,600千円	-	20
	-	愛知県社会福祉協議会老人ホーム部会負担金【H20年度追加】	高齢者生きがい課			-	-	12千円	12千円	12千円	24千円	-	20
	-	江南駅西まちづくり協議会補助金【H20年度追加】	まちづくり課			-	-	100千円	100千円	100千円	300千円	-	19
	-	五市二町固定資産評価事務連絡協議会負担金【H20年度追加】	税務課	負担金及び補助金等の廃止		-	-	10千円	10千円	10千円	30千円	-	19

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
【廃止】	-	全国都市収入役会負担金【H20年度追加】	会計室		/	-	-	5千円	5千円	5千円	15千円	-	19
	-	東海地区都市収入役会負担金【H20年度追加】	会計室			-	-	2千円	2千円	2千円	6千円	-	19
	-	愛知県西尾張視聴覚教育連絡協議会負担金【H20年度追加】	生涯学習課			-	-	2千円	2千円	2千円	6千円	-	19
	-	P T A 活動振興費補助金【H20年度追加】	生涯学習課			-	-	-	240千円	240千円	480千円	-	20
	-	尾州絹化繊維物協同組合助成金【H22年度追加】	産業振興課			-	-	-	-	100千円	100千円	-	21
小計(E)					55,221千円	5,005千円	12,804千円	13,642千円	16,724千円	16,824千円	64,999千円	117.7%	
合計(D+E)					155,548千円	20,188千円	37,715千円	44,665千円	50,684千円	51,408千円	204,660千円	131.6%	

イ. その他の事務事業

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
【再編・整理】	1	市政モニター謝礼	地域協働課	公募の市民20人で構成しているが、年額であった謝礼を、市政協力ボランティアと位置付け1回1,000円とする。	効果見込額(5年間)約850,000円	138千円	102千円	85千円	250千円	250千円	825千円	104.4%	17
	2	広報紙発行業務	地域協働課	現在、年23回発行しているが、見直しにより月1回の年12回発行とする。	効果見込額(4年間)約11,974,000円	-	4,955千円	6,958千円	6,603千円	5,207千円	23,723千円	198.1%	18
	3	文書公達委託業務	地域協働課	広報発行回数の削減に併い、文書公達委託の額を削減する。	効果見込額(4年間)約34,871,000円	-	5,670千円	9,459千円	8,998千円	9,065千円	33,192千円	95.1%	18
	4	消費生活モニター謝礼	市民サービス課	価格調査の必要性がなくなり、モニター20人を15人とし、謝礼を年額1万8千円とする。	効果見込額(5年間)約940,000円	188千円	304千円	252千円	244千円	235千円	1,223千円	130.1%	17
	5	本庁舎維持管理等業務	総務課	現在、本庁舎の清掃委託業務と空調設備運転保守委託業務は財政課より、庁舎案内・電話交換委託業務は行政課より、それぞれ発注しているが、この3業務を一括で競争入札を行い、事務の効率化と経費の節減を図る。	効果見込額(4年間)約4,764,000円	-	1,525千円	1,309千円	1,071千円	2,600千円	6,505千円	136.5%	18
	6	加除式法令集等管理業務	行政経営課	法令集、事務提要やハンドブックなどで、2～3課において重複加除しているものや利用度の低いものを見直し、加除を取りやめる。	効果見込額(5年間)約3,145,000円	629千円	629千円	629千円	629千円	629千円	3,145千円	100.0%	17
	7	前納報奨金制度	税務課	この制度の役割は、税収の早期確保にあるが、近年の低金利を踏まえ、平成15年度に月交付率を0.5%から0.3%に引き下げていたが、平成19年度にさらに月交付率を0.1%に引き下げる。	効果見込額(3年間)約100,926,000円	-	-	37,292千円	37,338千円	40,629千円	115,259千円	114.2%	19
	8	特別敬老記念品代	高齢者生きがい課	数え100歳以上の老人全てに毎年お祝品を贈呈していたが、見直しを行い100歳到達者のみとする。また百寿章についても金額等の見直しを行う。	効果見込額(5年間)約7,325,000円	1,465千円	2,230千円	1,360千円	3,380千円	2,080千円	10,515千円	143.8%	17
	9	在宅寝たきり老人等介護慰労事業	高齢者生きがい課	在宅介護をしている家族への介護慰労金額の見直しを図る。	効果見込額(4年間)約34,656,000円	-	8,544千円	9,220千円	9,496千円	9,220千円	36,480千円	105.3%	18
	10	4ヶ月児健診アンケート、BCG予防接種予診票等の同時郵送	健康づくり課	BCG予防接種及び4ヶ月健診はそれぞれ、4ヶ月時点と3ヶ月時点で実施するため、4ヶ月児健診アンケート、BCG予防接種予診票を別々に郵送しているがこれを同時に郵送し、郵送料及び封筒代の削減を図る。	効果見込額(5年間)約390,000円	28千円	84千円	83千円	85千円	78千円	358千円	91.8%	17
	11	延長保育業務	子育て支援課	延長保育の勤務体制について、従来は早期延長保育を保育士職員のみによる時間外勤務で対応し、午後の延長保育をパート職員のみで対応しているが、延長保育の適切な保育サービスの充実(常時、保育士職員1名を配置)を図るため、保育士職員の勤務体制に早番勤務(午前7時30分～午後4時15分)、遅番勤務(午前10時～午後6時45分)を導入する。	効果見込額(5年間)約40,000,000円	8,478千円	9,486千円	6,399千円	7,249千円	3,354千円	34,966千円	87.4%	17
	12	保育園給食事業	子育て支援課	保育コストとしての賄材料費について見直しを図る。	効果見込額(5年間)約131,965,000円	31,796千円	32,573千円	29,566千円	29,923千円	30,203千円	154,061千円	123.2%	17
	13	優良家庭表彰事業	保険年金課	国民健康保険優良家庭表彰記念品代の単価を1,500円に減額する。	効果見込額(5年間)約1,650,000円	324千円	289千円	326千円	268千円	274千円	1,481千円	90.8%	17
	14	国民健康保険被保険者証更新業務	保険年金課	2年に1度、被保険者証の更新をしているが、配達記録などにバーコードを利用することにより、送付についての問合せに対する迅速な対応と郵便料金の節減を図る。	効果見込額(2年間)約1,064,000円	-	521千円	129千円	521千円	-	1,171千円	110.0%	18
	15	菊まつり事業	産業振興課	菊まつり運営協議会へ委託料として、H.16年度4,660千円支出していたが観覧者の減少のため、事業規模を縮小して、H.17年度は3,000千円としている。将来は、段階的(50万円)に規模を縮小(150万円)に減額し、平成21年度を目途に、民間主体の催事に変更すると共に、国営三川公園の一環である仮称「花卉園芸植物園」をも活動拠点とする等の祭りに移行する。	効果見込額(5年間)約12,800,000円	1,660千円	2,160千円	2,660千円	2,660千円	2,660千円	11,800千円	92.2%	17
	16	ペットボトル収集運搬選別委託業務	環境課	スーパー等に排出されたペットボトルについて、市による収集運搬選別は廃止し、自主回収へ転換する。	効果見込額(3年間)約14,847,000円	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	情報通信技術講習会	生涯学習課	インターネット等の講習会の開催場所等を見直すとともに、寄贈コンピュータの活用により、経費の削減を行う。	効果見込額(5年間)約11,632,000円	2,193千円	2,641千円	2,792千円	2,693千円	2,696千円	13,015千円	111.9%	17
	18	学校補助教員賃金	教育課	平成16年度で緊急雇用対象期間が終了し、平成17年度から全額市費対応であるが、求められるきめ細かな指導のための少人数指導に必要な不可欠な事業であり、時間単価及び勤務時間を見直しを実施する。	効果見込額(5年間)約13,125,000円	2,625千円	2,636千円	2,627千円	-1,190千円	-1,267千円	5,431千円	41.4%	17
	19	被服等貸与事業	関係各課	職員の貸与被服について、貸与年数にとらわれないことなく、損耗の度合いにより貸与する。	効果見込額(5年間)約15,404,000円	11,334千円	2,607千円	3,913千円	4,113千円	3,446千円	25,413千円	165.0%	17

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)					5年間達成率	実施年度	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			計
【再編・整理】	-	smart運動における業務改善	関係各課	smart運動における業務改善として、経費削減に取り組む。		2,873千円	2,998千円	2,285千円	3,227千円	5,246千円	16,629千円	-	17
	-	保育実施事業【H19年度追加】	子育て支援課	保育コストとしての保育材料費を見直した。		-	1,772千円	1,187千円	1,305千円	1,362千円	5,626千円	-	18
	小計(F)					442,328千円	63,731千円	81,726千円	118,531千円	118,863千円	117,967千円	500,818千円	104.4%

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)					5年間達成率	実施年度	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			計
【廃止】	1	児童生徒用安全帽子配布事業	防災安全課	園児用、新入学児童用の安全帽子の配布を受益者負担の見地から廃止する。	効果見込額(5年間)約4,725,000円	945千円	945千円	945千円	945千円	945千円	4,725千円	100.0%	17
	2	区長・町総代会事業	地域協働課	毎年開催している前年度区長総代会を見直しにより取り止める。	効果見込額(4年間)約568,000円	-	142千円	142千円	142千円	142千円	568千円	100.0%	18
	3	リサイクル事業	市民サービス課	不用品即売会を見直しにより取り止める。	効果見込額(4年間)約496,000円	-	124千円	124千円	124千円	124千円	496千円	100.0%	18
	4	市タバコ税用宣伝ライター配布事業	税務課	タバコの購入は自販機がほとんどであり、市内での購入促進のための宣伝ライターを配布する機会がなくなっているので廃止する。	効果見込額(5年間)約1,000,000円	200千円	200千円	200千円	200千円	200千円	1,000千円	100.0%	17
	5	ミス江南等選出事業	産業振興課	ミス江南等選出事業を廃止する。	効果見込額(5年間)約6,245,000円	1,249千円	1,249千円	1,249千円	1,249千円	1,249千円	6,245千円	100.0%	17
	6	経営相談事業	産業振興課	地域情報センターで毎月1回、起業家、小規模事業者へ企業、経営等に関する診断・指導を行ってきたが、見直しにより取り止める。	効果見込額(5年間)約1,200,000円	240千円	240千円	240千円	240千円	240千円	1,200千円	100.0%	17
	7	生活排水対策事業	環境課	生活雑排水の浄化啓発のため、下水道認可区域外で水切りネットの配布を平成5年度より行っているが、概ね、全戸配布を完了したため廃止する。	効果見込額(3年間)約1,500,000円	-	-507千円	500千円	500千円	500千円	993千円	66.2%	18
	8	口座振替通知書発行業務	会計室	市からの口座振込みの際、債権者の通帳に担当課名を印字することにより、内容が確認できるため、債権者への口座振替通知書の発行を廃止する。	効果見込額(5年間)約12,505,000円	1,622千円	3,063千円	3,098千円	2,943千円	2,944千円	13,670千円	109.3%	17
	9	中学生平和教育研修派遣事業	教育課	原爆のビデオ等により、生徒に原爆の悲惨さや平和について学ばせることとし、平和教育研修派遣事業を廃止する。	効果見込額(5年間)約3,715,000円	743千円	743千円	743千円	743千円	743千円	3,715千円	100.0%	17
	10	図書室開放事業	教育課	学校週5日制により、学校開放の一環として、小学校の図書室を在籍児童及びその保護者に開放しているが、利用者数が非常に少ないため廃止する。	効果見込額(4年間)約5,232,000円	-	1,308千円	1,308千円	1,308千円	1,308千円	5,232千円	100.0%	18
小計(G)					37,186千円	4,999千円	7,507千円	8,549千円	8,394千円	8,395千円	37,844千円	101.8%	
合計(F+G)					479,514千円	68,730千円	89,233千円	127,080千円	127,257千円	126,362千円	538,662千円	116.1%	

②電子自治体の推進等

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)					5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
自治体等の推進	1	住民税電算システムの改善	税務課	住民税電算システムに自動付番機能と自動合算機能を追加することにより、個人番号検索時間及び入力票作成時間を削減する。未申告者リスト及び扶養者リストの作成機能を追加し、該当者への通知発送を容易にする。また、複数年分の所得証明の発行を可能とする。	人件費の削減とともに住民サービスの向上が図れる。							18
	2	戸籍電算システムの改善	市民サービス課	平成16年度に稼働した戸籍電算システムに除籍・改製原機能を追加する。	人件費の削減とともに住民サービスの向上が図れる。							18
②電子自治体の推進等	3	人事給与電算システムの改善	行政経営課	現在ホスト・コンピュータで稼働している人事給与電算システムをクライアント・サーバ型に変更し、パッケージシステムを導入する。	ホスト・コンピュータの負荷を軽減するとともに人件費の削減ができる。							18
	4	収納電算システムの改善	税務課	手書きの滞納者管理簿を滞納管理システムで管理できるよう、パッケージシステムを導入する。	収納率の向上と人件費の削減ができる。							19
	5	福祉医療電算システムの導入	保険年金課	従来手処理で対応していた福祉給付金及び老人保健高額医療費の支払事務について、自動支払機能を有するパッケージシステムを導入する。	人件費の削減ができる。							18
	6	国民健康保険税電算システムの改善	保険年金課	国民健康保険税電算システムに被保険者証のカード化機能と、税の精算及び試算機能を追加する。	事務の効率化とともに住民サービスの向上が図れる。							18
	7	電子申請届出システムの拡充	総務課	愛知県と県内市町村が共同で開発した電子申請届出システムが平成17年1月に稼働した。現在市町村の28手続きを対象としているが、今後利用できる手続きを順次拡大する。	住民サービスの向上が図れる。 平成18年1月稼働予定 11手続き							17
	8	施設予約システムの導入	総務課	愛知県と県内市町村が共同で施設予約システムを開発している。平成18年度に屋外施設、平成19年度に屋内施設、平成20年度に文化施設の予約システムを順次稼働する。	住民サービスの向上が図れる。 屋外施設4ヶ所 屋内施設2ヶ所 文化施設14ヶ所							18
	9	電子調達システムの導入	総務課	愛知県と県内市町村が共同で、入札参加資格申請等、入札、契約等に関する一連の事務をシステム化し、平成18年度に公共工事、平成19年度に物品等の電子調達システムを稼働する。	事業者の利便性の向上が図れる。また、事務の効率化、調達手続きの透明性・公正性が図れる。							18
-	市税等のコンビニ収納導入	税務課	納税者の納税機会の拡大及び利便性の向上を図るため、24時間365日納付可能なコンビニ収納を導入する事により納期限内納付を推進し、税収の早期確保及び収納率の向上を図る。	納税者が24時間365日納付可能なコンビニ収納を導入する事で納期限内納付を推進し、税収の早期確保及び収納率の向上が図れる。							20	

③公有財産の有効活用、売却

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)					5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
③公有財産の有効活用、売却	1	未利用財産の売り払い等	総務課	個人等に貸付している土地については、売却の交渉を進め、その他の土地については、地理的条件等を考慮し、売却・有効活用を積極的に行っていく。	普通財産の有効活用が図れる。							19

④受益者負担(使用料・手数料等)の見直し

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計		
④受益者負担(見直し・手数料等)の	1	駐車場の目的外使用料	高齢者生きがい課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。	効果見込額(5年間)約57,070,000円	201千円	176千円	142千円	0千円	1千円	519千円	81.5%	17
		駐車場の目的外使用料	子育て支援課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		535千円	493千円	295千円	122千円	122千円	1,567千円		17
		駐車場の目的外使用料	産業振興課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		252千円	258千円	224千円	204千円	204千円	1,142千円		17
		駐車場の目的外使用料	水道課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		871千円	940千円	768千円	659千円	627千円	3,865千円		17
		駐車場の目的外使用料	教育課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		-	9,576千円	8,020千円	8,081千円	7,997千円	33,674千円		18
		駐車場の目的外使用料	教育課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		730千円	827千円	624千円	448千円	522千円	3,151千円		17
		駐車場の目的外使用料	生涯学習課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		359千円	512千円	438千円	353千円	341千円	2,003千円		17
		駐車場の目的外使用料	生涯学習課	市有地である公共施設内に駐車している職員等について、駐車料金を徴収する。		126千円	159千円	108千円	88千円	129千円	610千円		17
		駐車場の目的外使用料(小計)			57,070千円	3,074千円	12,941千円	10,619千円	9,955千円	9,942千円	46,531千円	81.5%	
④手受数益者負担(見直し料・)	2	放課後児童健全育成手数料の負担	子育て支援課	学童保育について、放課後児童健全育成事業費の一部負担を求める。	効果見込額(5年間)約100,695,000円	16,335千円	18,164千円	18,921千円	19,394千円	18,793千円	91,607千円	91.0%	17
	3	保育材料の一部負担	子育て支援課	名札、おたより帳などの保育材料の一部負担の見直しを図る。	効果見込額(5年間)約10,465,000円	4,309千円	1,952千円	1,871千円	1,884千円	1,748千円	11,764千円	112.4%	17
	4	延長保育手数料の負担	子育て支援課	延長保育について、延長保育手数料の負担を求める。	効果見込額(4年間)約100,226,000円	-	17,834千円	17,272千円	17,281千円	16,871千円	69,258千円	69.1%	18
	5	健康診査費用の一部負担	健康づくり課	17年度に、健康診査費用の一部負担の見直しを図り、18年度から、さらに対象者を70歳以上に拡大する。	効果見込額(5年間)約86,397,000円	8,371千円	18,332千円	17,998千円	15,359千円	17,721千円	77,781千円	90.0%	17
	6	中学生海外研修派遣事業費の一部負担	教育課	海外研修派遣生徒から事業費の一部負担を求める。	効果見込額(5年間)約4,100,000円	820千円	860千円	820千円	850千円	0千円	3,350千円	81.7%	17
			合計			358,953千円	32,909千円	70,083千円	67,501千円	64,723千円	65,075千円	300,291千円	83.7%

⑤財源の確保(市税関係)

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計			
(⑤市財源関係の確保)	1	法人市民税の不均一課税の実施	税務課	不均一課税(超過課税)を継続し、都市整備の推進を図る。	歳入の確保、都市施設の整備、充実に図れる								18	
	2	税の徴収対策	税務課	滞納管理システムの導入により、滞納者情報をデータベース化し、一元管理・共有化することで内部事務作業の軽減を図り、滞納整理事務の充実に図る。また、平成17年4月から月1回、日曜市役所を開設し、納税相談や休日訪問を実施して収納率の向上を図る。	現年収納率0.1%増加 過年度収納率1.0%増加								19	
	-	有料広告掲載事業	地域協働課	自主財源確保のため広報紙及びホームページへの広告を掲載する。	自主財源の確保が図られる。	-	-	1,464千円	1,642千円	1,755千円	4,861千円		19	
		合計				-	-	1,464千円	1,642千円	1,755千円	4,861千円			
Ⅲ. 合計						994,015千円	121,827千円	197,031千円	240,710千円	244,306千円	244,600千円	1,048,474千円	105.5%	

(5)地方公営企業、第三セクター(土地開発公社等)の改革

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計			
の未 確収 保金	1	未収金の徴収	水道課 下水道課	水道料金及び下水道使用料の取扱業務を蓄積した経験とノウハウを持った民間企業に業務を委託することにより、水道料金等の徴収率の向上を図る。	3年間の委託期間の内に現年度の収納率99.0%を目標とする。							18		
	1	民間経営手法の導入による事務事業費削減	水道課	水道料金及び下水道使用料の徴収業務、受付事務及び検針業務を一括して民間業者へ委託する。	民間活力の導入 効果見込額(4年間)約22,144,000円									
託民 推等 進の 委	1	水道給配水管情報管理システムの導入	水道課	水道配管の管理情報を正確かつ迅速に把握するため、水道の給配水管情報を地図で管理するコンピュータ・システムを導入する。	給配水情報の確実な管理ができ、事務の効率化が図れる。							18		
	1	江南市土地開発公社保有地の解消	総務課	市・県へ先行取得用地の早期買収を要求し、公社保有土地を解消する。	保有土地を解消後、公社の解散を検討する。									
運 事 な 効 率 的 的 務 的	1	江南市土地開発公社保有地の解消	総務課	市・県へ先行取得用地の早期買収を要求し、公社保有土地を解消する。	保有土地を解消後、公社の解散を検討する。							-		
	2	財団法人江南市民文化会館管理公社及び財団法人すいとびあ江南管理公社の解散	産業振興課 生涯学習課	平成18年度から、江南市民文化会館及びすいとびあ江南の管理に、公募による指定管理者を導入し、現在管理委託している財団法人江南市民文化管理公社及び財団法人すいとびあ江南管理公社は平成17年度末に解散する。	施設の管理等に係る経費の削減、市民サービスの向上が図れる。									
合 計						22,144千円	-	6,489千円	15,719千円	14,655千円	12,037千円	48,900千円	220.8%	

その他の行財政改革事項

項目	No.	取組業務名	所管課	取組内容	効果見込額(目標)	効果額(実績)						5年間達成率	実施年度	
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計			
そ の 他 の 行 財 政 改 革 事 項	1	使用料・手数料の見直し	行政経営課	平成18年度に検討委員会を組織し、市全体の使用料、手数料、一部負担金、実費徴収金などの見直しを検討する。	公費負担・受益者(利用者)負担を明確にし、市民負担の公平性の確保が図れる。							-		
	2	補助金、負担金等検討委員会の設置	行政経営課	平成18年度に検討委員会を組織し、補助金、負担金の見直しを図る。	組織の自立と経費削減が図れる。									
	3	審議会等付属機関の見直し	行政経営課	各課に所属する審議会、協議会、委員会等の付属機関について必要性や有効性を検討するとともに、女性構成員の増員を含めた構成員の見直しを行う。またできるだけ公募制を取り入れるようにする。	審議会等付属機関の削減とともに男女共同参画の推進が図れる。									
	4	行政手続きの簡素化	総務課	市民の負担軽減を考慮し、各施設の利用許可申請期間の統一やパソコンよりダウンロードできる申請書の種類の増加を図る。	住民の利便性の向上が図れる。									
	5	窓口サービスの向上(証明サービス窓口の一本化)	関係各課	証明窓口の一本化(ワンストップ)について検討する。	市民の利便性の向上を図ることができる。									
	6	会館等公共施設の有効利用	関係各課	既存施設の管理運営を見直し、施設の有効利用を図る。	市民が気軽に各種の活動に利用できる。									
	7	公共工事コスト縮減	都市整備部	江南市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画に基づき、工事の計画段階から実施段階までの幅広い分野において縮減対策を進める。	公共工事のコスト縮減が図れる。									
	8	監査の充実強化	監査委員事務局	監査の充実を図る。	適正で効率的な行政運営の確保ができる。									
総 合 計						3,044,842千円	321,617千円	559,219千円	765,960千円	1,102,274千円	1,263,997千円	4,013,067千円	131.8%	